

平成30年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：販売対策担当

内線：4107

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B21	埼玉農産物輸出総合サポート事業			一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	海外新規販路対策事業費	
事業期間	平成27年度～平成32年度	根拠法令	なし			宣言項目	09 儲かる農業の推進		
						分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立		
1 事業概要 世界的な日本食ブームの広がりや、アジア諸国での経済成長、人口増加により、高品質で安全な本県農産物の輸出の可能性が増している。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックによるインバウンドが増大している。 そこで、輸出を志向する生産者団体等の販路開拓や、観光地でのお土産需要の拡大を支援し、輸出による販路拡大を図る。 (1) 農産物輸出推進事業 2,053千円 (2) 海外新規販路開拓支援事業 1,500千円 (3) お土産輸出販促事業 438千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 農産物輸出推進事業 2,053千円 埼玉農産物輸出促進協議会を運営し、輸出に関するセミナー、研究会による情報提供や、海外での販売促進などを支援する。 イ 海外新規販路開拓支援事業 1,500千円 県産農産物及びその加工品等の輸出に新たに取り組む生産者団体等に対し、海外の見本市や商談会への出展等を支援する。 ウ お土産輸出販促事業 438千円 訪日外国人のお土産需要等に対応できる農産物・加工品について、県内観光地でPR販売を実施する。 (2) 事業計画 ア 埼玉農産物輸出促進協議会の運営、農産物輸出関連情報の提供及び研修会・商談会の開催 イ 新たに輸出に取り組む生産者団体等への活動費補助 5団体 ウ 県産農産物の加工品を県内観光地におけるPR販売の実施 1か所 (3) 事業効果 マッチング支援等による新たな輸出開始事例 5事例 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 日本貿易振興機構(ジェトロ)、農協、マーケティング研究機関等と連携し、効果的な事業実施を図る。 (5) その他					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	3,991							3,991	△2,341
前年額	6,332	2,993						3,339	